



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 29 年 11 月 実績

November 2017



平成 30 年 1 月

January 2018

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2017（平成29）年11月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2017（平成29）年11月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、10月5.6%増の後、11月は11.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、10月3.3%増の後、11月は10.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10月5.0%増の後、11月は5.7%増となった。内訳をみると製造業が0.2%減、非製造業（船舶・電力を除く）が9.8%増であった。

一方、官公需は、10月13.2%増の後、11月は地方公務、国家公務等で減少したものの、防衛省、「その他官公需」で増加したことから、1.5%増となった。

また、外需は、10月4.9%増の後、11月は航空機、産業機械等で減少したものの、原動機、電子・通信機械等で増加したことから、4.9%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10月0.2%減の後、11月は原動機、重電機等で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、4.7%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月7.4%増の後、11月は0.2%減となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（309.3%増）、「その他輸送用機械」（45.2%増）等の7業種で、化学工業（43.3%減）、石油製品・石炭製品（41.9%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月1.3%減の後、11月は17.5%増となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（68.0%増）、卸売業・小売業（59.6%増）等の7業種で、不動産業（17.1%減）、金融業・保険業（14.0%減）等の5業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

11月の販売額は2兆5,291億円（前月比8.8%増）で、前3か月平均販売額は2兆3,452億円（同3.2%増）となり、受注残高は30兆3,102億円（同1.3%増）となった。この結果、手持月数は12.9か月となり、前月差で0.2か月減少した。

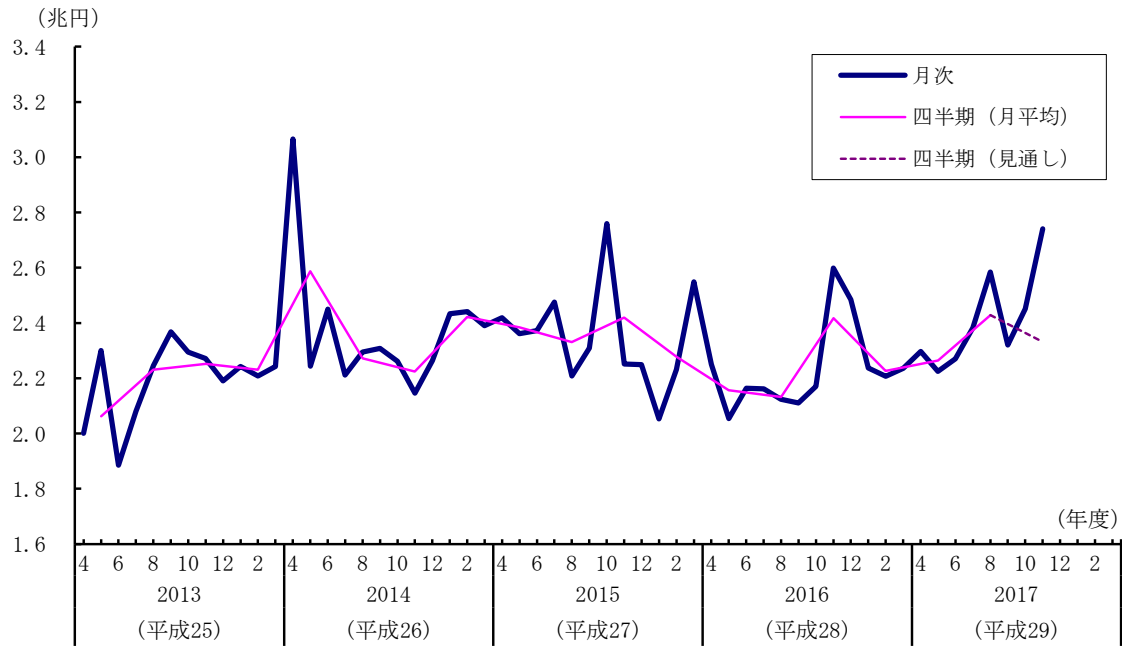
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

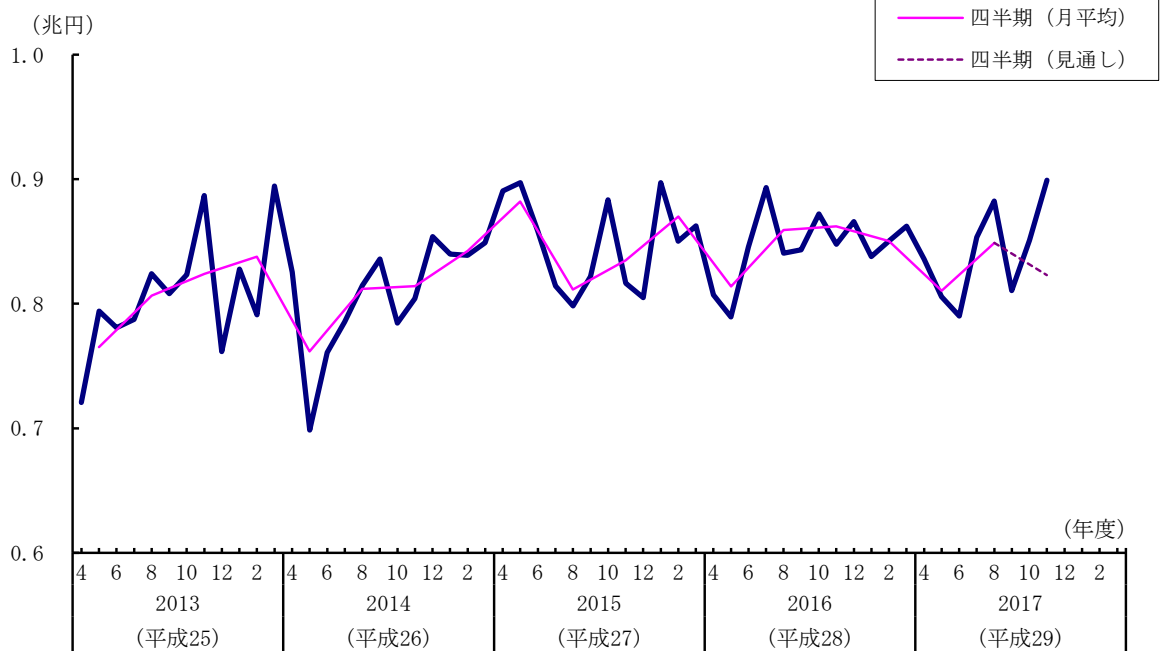
期・月 需要者	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)			2017年 (平成29年)			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	11月
受注総額	72,530 (13.4) [0.8]	66,798 (-7.9) [-4.7]	67,918 (1.7) [4.6]	72,859 (7.3) [13.0]	25,839 (8.5) [21.5]	23,198 (-10.2) [9.1]	24,509 (5.6) [13.4]	27,411 (11.8) [6.4]
民需	33,701 (10.9) [7.3]	28,841 (-14.4) [-12.1]	28,588 (-0.9) [-2.7]	30,840 (7.9) [1.6]	10,589 (6.2) [3.2]	10,279 (-2.9) [3.6]	10,618 (3.3) [5.4]	11,719 (10.4) [3.8]
〃 (船舶・電力を除く)	25,859 (0.3) [3.6]	25,507 (-1.4) [-1.0]	24,314 (-4.7) [-1.0]	25,462 (4.7) [-2.5]	8,824 (3.4) [4.4]	8,105 (-8.1) [-3.5]	8,509 (5.0) [2.3]	8,992 (5.7) [4.1]
製造業	10,800 (2.7) [3.5]	10,346 (-4.2) [-6.8]	10,733 (3.7) [3.5]	11,607 (8.2) [9.2]	4,130 (16.1) [14.7]	3,921 (-5.1) [14.8]	4,213 (7.4) [26.0]	4,206 (-0.2) [14.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	15,202 (-1.0) [3.3]	15,206 (0.0) [3.1]	13,696 (-9.9) [-4.5]	13,921 (1.6) [-10.1]	4,869 (3.1) [-2.8]	4,329 (-11.1) [-13.3]	4,377 (1.1) [-13.9]	4,808 (9.8) [-3.9]
官公需	8,639 (13.5) [37.8]	8,475 (-1.9) [-11.4]	6,982 (-17.6) [1.9]	8,017 (14.8) [1.0]	3,156 (17.8) [25.3]	2,182 (-30.9) [-9.4]	2,470 (13.2) [-8.3]	2,508 (1.5) [-17.2]
外需	26,571 (15.5) [-12.9]	25,977 (-2.2) [8.0]	28,470 (9.6) [12.4]	31,077 (9.2) [32.6]	11,100 (11.5) [44.5]	10,017 (-9.8) [25.4]	10,508 (4.9) [30.0]	11,026 (4.9) [15.3]
代理店	3,529 (-0.1) [4.8]	3,608 (2.2) [2.9]	3,759 (4.2) [13.9]	3,723 (-1.0) [4.7]	1,259 (-0.6) [9.2]	1,198 (-4.9) [-2.2]	1,195 (-0.2) [7.5]	1,252 (4.7) [5.0]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2017年10～12月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2017年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

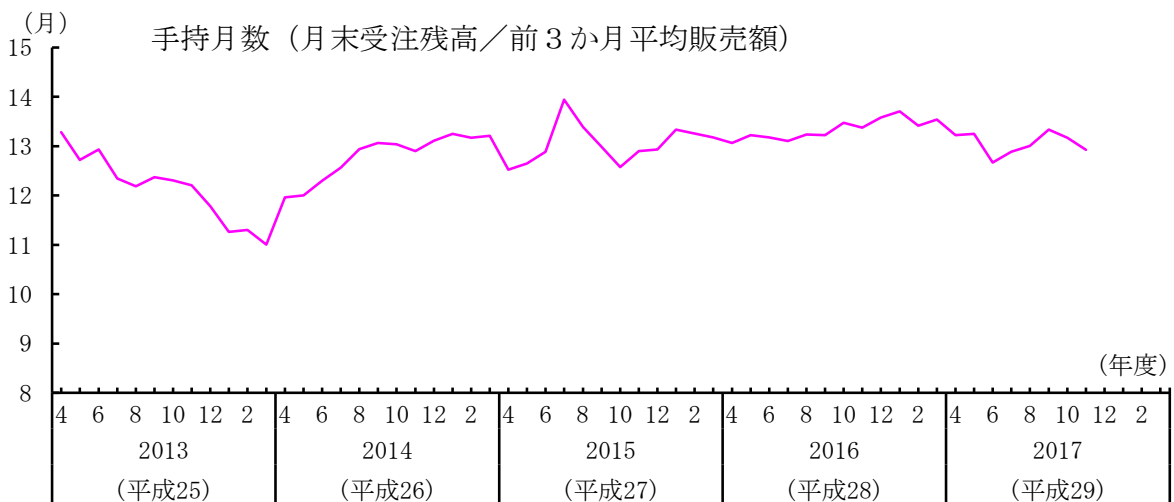
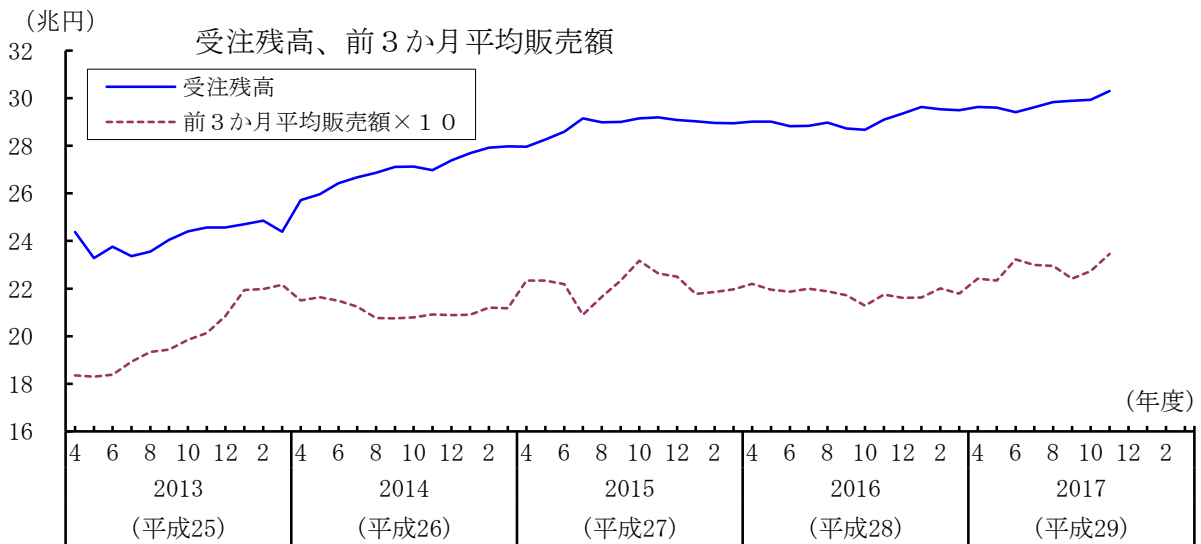
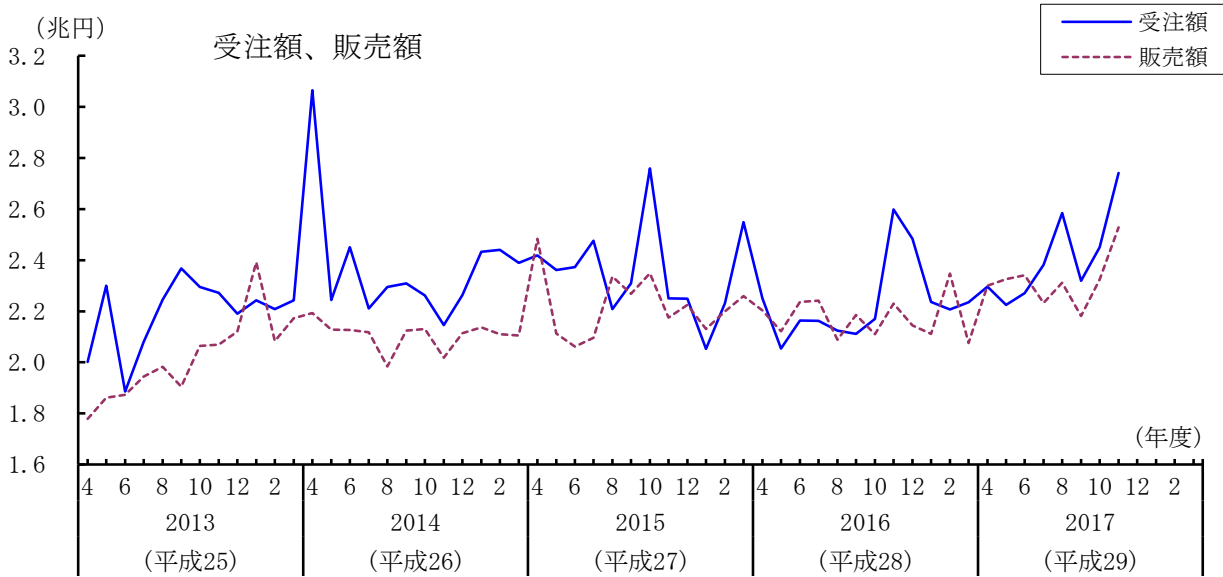
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2016年	2017年			2017年			
		(平成28年) 10～12月	(平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	(平成29年) 8月	9月	10月	11月
I 製造業計		2.7	-4.2	3.7	8.2	16.1	-5.1	7.4	-0.2
1 食品製造業		-10.0	9.4	-9.3	35.7	72.8	-51.4	51.9	-24.7
2 繊維工業		5.8	41.1	87.3	-64.3	32.1	-31.9	60.3	-10.3
3 パルプ・紙・紙加工品		27.2	96.6	-43.7	-11.1	-5.9	-42.9	21.4	-6.4
4 化学工業		10.9	-12.8	-5.8	4.7	16.7	-15.6	82.1	-43.3
5 石油製品・石炭製品		111.0	-64.4	45.0	-40.6	-22.5	48.6	88.9	-41.9
6 窯業・土石製品		62.2	-32.4	1.7	9.7	62.4	-51.8	71.9	-26.3
7 鉄鋼業		-6.0	-9.3	10.3	-4.1	83.0	-16.1	-13.8	2.7
8 非鉄金属		131.5	-25.0	-76.4	416.8	31.0	197.3	-76.7	309.3
9 金属製品		-32.8	17.2	8.9	-10.9	1.8	29.7	-30.5	25.9
10 はん用・生産用機械		-3.2	7.3	11.5	-2.3	23.1	-11.6	9.9	4.5
11 業務用機械		0.2	-1.1	18.8	-4.6	24.7	-13.5	14.0	-5.5
12 電気機械		0.6	7.7	-10.0	1.3	7.6	5.1	20.2	-8.5
13 情報通信機械		-8.6	5.1	18.1	-2.3	7.7	-21.7	53.9	-23.3
14 自動車・同付属品		7.7	-5.7	11.4	2.0	-4.3	-3.7	5.5	-10.6
15 造船業		2.0	-16.9	-23.2	48.7	28.7	-27.9	-24.1	43.1
16 「その他輸送用機械」		-12.9	-7.8	5.1	3.5	-14.0	43.4	-36.7	45.2
17 「その他製造業」		-5.7	9.1	15.1	7.1	9.6	1.7	9.8	3.9
II 非製造業計		16.8	-14.9	-8.5	7.2	-0.0	0.1	-1.3	17.5
18 農林漁業		16.7	-18.7	27.6	-8.4	1.7	-0.5	0.0	-5.6
19 鉱業・採石業・砂利採取業		16.7	-7.8	-4.8	6.6	13.0	-27.5	0.5	10.5
20 建設業		9.8	17.1	-29.0	-3.7	-4.0	-3.9	-4.1	24.9
21 電力業		121.0	-45.2	-0.1	-1.4	2.2	62.5	0.2	68.0
22 運輸業・郵便業		-20.9	-15.4	-12.1	21.8	-36.3	-9.5	26.2	5.0
23 通信業		-1.6	-12.3	0.7	-8.7	3.8	24.1	-4.6	-3.1
24 卸売業・小売業		-11.7	-21.2	20.4	-3.9	-4.3	-5.2	10.0	59.6
25 金融業・保険業		-10.4	30.3	-19.3	16.2	24.2	-20.9	-0.8	-14.0
26 不動産業		4.0	55.4	-42.4	8.9	10.4	39.8	-16.4	-17.1
27 情報サービス業		-3.1	14.3	-11.4	7.8	5.2	-13.6	3.4	7.8
28 リース業		-8.4	9.9	5.6	33.4	30.2	50.5	-62.5	34.2
29 「その他非製造業」		19.3	10.3	-21.1	2.5	57.7	-33.5	1.6	-1.0

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

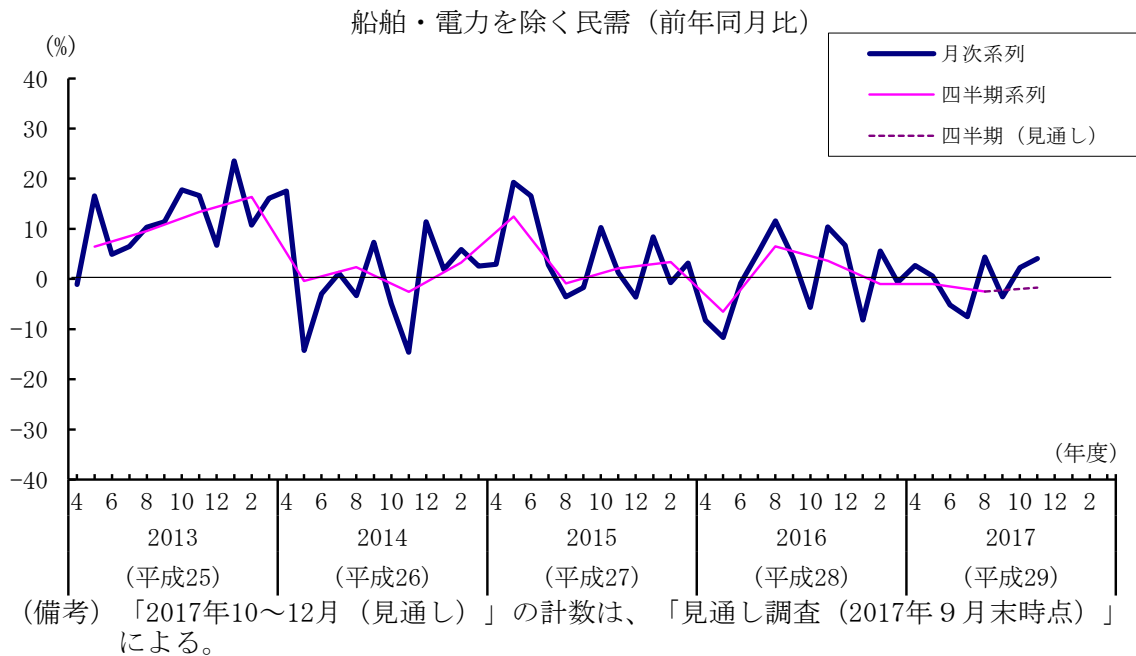
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

11月の受注総額は、2兆2,342億円の前年同月比6.4%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は9,448億円で前年同月比3.8%増（船舶・電力を除くと同4.1%増）、官公需は1,753億円で同17.2%減、外需は9,838億円で同15.3%増、また、代理店は1,304億円で同5.0%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比14.2%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（42.3%増）、金属製品（37.0%増）等の8業種で、パルプ・紙・紙加工品（44.9%減）、石油製品・石炭製品（33.3%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比2.2%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、卸売業・小売業（61.1%増）、リース業（25.7%増）等の5業種で、金融業・保険業（25.3%減）、通信業（15.7%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（41.0%増）、船舶（29.8%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（62.3%減）、重電機（23.0%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.4%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（27.5%増）、工作機械（24.6%増）等で増加となった。反面、重電機（26.6%減）、電子・通信機械（2.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.8%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2016年 (平成28年) 10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	2017年 (平成29年) 8月	9月	10月	11月
民 需 総 額	7.3	-12.1	-2.7	1.6	3.2	3.6	5.4	3.8
原 動 機	50.3	-40.0	-16.1	44.7	30.1	80.1	-30.6	16.8
重 電 機	12.2	-29.5	-15.7	-3.7	3.0	-1.2	7.5	-26.6
電子・通信機械	-5.9	-0.3	6.3	3.2	4.2	4.5	7.5	-2.2
産 業 機 械	16.0	11.0	9.1	0.7	5.9	1.3	16.6	6.8
工 作 機 械	-3.2	-0.3	15.7	21.4	17.5	35.9	31.4	24.6
鉄 道 車 両	0.1	15.0	-54.3	-61.8	-54.4	-66.2	-44.3	17.4
道 路 車 両	57.6	13.6	0.4	-1.2	-10.8	-2.0	-9.1	6.4
航 空 機	-56.4	-10.6	-63.7	-18.2	-26.5	14.3	-7.6	27.5
船 舶	-55.4	-60.1	-61.1	151.3	30.0	-49.0	456.6	12.0

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（40.3%増）、産業機械（35.0%増）等で増加となった。反面、船舶（27.0%減）、原動機（12.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.1%増となった。

(3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（22.4%増）、道路車両（11.1%増）等で増加となった。反面、船舶（16.2%減）、鉄道車両（2.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

11月の受注額は、410億円で前年同月比210.3%増、販売額は、229億円で同24.5%増、受注残高は、5,178億円で同29.5%増となった。

(2) 軸受

11月の受注額は、598億円で前年同月比12.6%増、販売額は、635億円で同17.5%増、受注残高は、898億円で同10.7%増となった。

(3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、1,085億円で前年同月比3.7%増、販売額は、1,126億円で同12.9%増、受注残高は、1,372億円で同26.8%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	9
第2図 主要業種別受注額	-----	12
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（2017年11月実績）	-----	41

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----